日米半導体交渉をめぐる政治経済過程の研究

古田 雅雄

はじめに

第二次世界大戦後、日米貿易の歴史は日米通商摩擦のそれと言い換ええることができる。日米両国は国際政治上、
軍事上では同盟関係を一貫して良好に続いてきたとはいえ、経済関係、とくに通商関係においてはライバルの立場としてお互いにしがみ合ってきた歴史を共有している。そこで両国のそれぞれの利害を最大化しようとする姿勢にじみ出ている。

ただ、三点について注意を促したい。第一点は、個々の交渉ごとに自国と相手国の各種利益の妥当性にまで調整できたかどうかということである。第二点は、第一点に臨む際に関係当事者個別課題にとって取り組むかという関係の基本的な思想を単純化すれば、結局、通商交渉の出発点を自由貿易か、あるいは保護貿易かのいずれを採用して臨むか、ということになる。もちろん、一方だけの要求が完全に成立することはありえない。関係する当事国が歩み寄ることで交渉は成立する（または不成立の）はずである。第三点は、経済問題を論じているが、現在、環太平洋経済パートナーシップ協定（TPP）を完全に撤廃するのみならず、これは金融、労働、環境、衛生など広範囲にわたり外国企業の参入障壁の撤廃をめざす国際協定である。九か国が参加し交渉中である。日本もこの交渉への参加を検討している。しかし、このTPPの交渉に参加することは、一般に考えられるより、日本にとって貿易・経済交渉を制約することになりかねない。
米国の関税は、例えば自動車の関税では二・五％と低く、そのため関税撤廃の効果などは円高が進むば意味はなくなり。TPPに参加する米国の意図は、TPPを通じて、米国製品・サービスが日本市場にもっと輸出されるこ
とである。中野、二〇一七

一方、二〇一〇年一月米国と韓国の自由貿易協定（FTA）が発効した。韓国はTPPに参加しないが、米国と自

}
五〇年代から一九七〇年代後半にかけて、対米輸出増にともなって貿易摩擦が発生してきた（NHK取材班、一九九五

六参照）。
本論は、日本が戦後の自由貿易体制にあって「保護主義」を容認されていた時代から、経済大国に突き進む一
九七〇年代から一九八〇年代にかけての時期に、日米両国の国益が衝突した半導体の日米通商交渉、その後冷戦終
結を挟んで日米構造問題協議から日本の国際政治経済上の位置づけの変化を検証することを目的とした。長期的
に考察すれば、日米による市場開放と自国利益擁護の争いは現在も続いている。TPPの日米交渉にもそのことは
観察できる。

特に半導体は軍事戦略上の重要性があるだけに、米国政府にとっては、自国の国防上の安全保障に関わる軍事製品
を他国（この場合、日本）に依存することを回避させたいという、単に通商上だけでなく、軍事上の国益を絡む国際
政治の問題でもあった（案内、一九九五）。米国通商拡大法二三条は「国防条項」と呼ばれる。米国の輸入品
が国防上、自国の安全保障を脅かす場合には、大統領はその脅威がなくなるまで輸入制限などの対抗措置を採用できる
（石川、一九九五）。

一、経済安全保障の視座
（一）経済安全保障についての留意事項
伝統的に経済と軍事の安全保障の関係では、前者が後者に従うのが通常であると理解される。政治上、軍事上の安全
保障を成功させるためには経済的次元が不可欠であり政策面での緊密な連携が求められる。
<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>項目</th>
<th>概要</th>
<th>結果</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1969～1977</td>
<td>カラーテレビ摩擦</td>
<td>1971年日本メーカーのダンピング認定。</td>
<td>1977年市場維持協定締結。対米輸出台数が年間175万台に制限。</td>
</tr>
<tr>
<td>1985～1986</td>
<td>市場重視型分野別（MOSS）協議</td>
<td>1985年特定分野（エレクトロニクス、電気通信、医薬品、医療機器、林産物等）の日本市場アクセスに対する障害を協議開始。</td>
<td>1986年で機器通信サービス市場の一部自由化、木材製品及びコンピュータ部品の関税撤廃等に合意。</td>
</tr>
<tr>
<td>1987～1990</td>
<td>日米スーパー コンピュータ問題</td>
<td>1987年米国は日本のスーパーコンピュータ市場において不公平な競争を強いられていると、スーパー301条の対象とする。</td>
<td>1989～90年4回の専門家会合で政府調査手続き措置の導入、苦情処理機関設置等で決着。</td>
</tr>
<tr>
<td>1989～1990</td>
<td>日米構造問題 協議</td>
<td>1989年米の国際収支不均衡の削減に向けた米日双方の努力及び措置に関する双方向の協議開始。</td>
<td>1990年最終報告発表。日本側は貯蓄・投資パターン、流通（大店法改正等）、排他的取引慣行、系列関係、価格メカニズムに対する措置を講じる。米国側は貯蓄・投資パターン、企業の投資活動と生産力、企業活動、政府規制、研究・開発、輸出振興、労働力の教育及び訓練に対する措置を講じる。</td>
</tr>
<tr>
<td>1993～1996</td>
<td>日米保険協議</td>
<td>1993年米国包括経済協議の枠組みの優先分野の1つとして協議開始。</td>
<td>1994年3月日本側の自主的措置を発表。同年10月合意。1995～96年協議、補足措置を決定。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
国家の経済安全保障に関する行動から三つの特徴を引き出す。第一は意図（intention）である。意図は現実の政策形成に大きく影響する。例えば、米日関係において、米国は日本の東南アジアでの行動を抑制する意図を示している。第二は戦略（strategy）である。経済戦略は国内成長率を高める傾向がある。貿易と投資の政策は経済成長に役立っている。通常、日本の成長率は相対的に低く、経済力は相対的に弱い。これに対して、経済政策のマネージメントにおける決定的な要素が導入できる。ある時点でのパワーや配置だけを考慮すると、経済システム内の相互作用を考慮した場合、一時的動揺はできるが、それだけでは不完全である。時間の制約がパワーや配置の決定を困難にしている。また、政策形成者がパワーや配置の決定を困難にしている。
全保障のアジェンダは、経済活動を自らの安定性を求めるために他分野との関係を考慮しなければならない。では、経済安全保障のアジェンダを考察する際、四つの効果や影響を考えなければならない。

一 生産物の流通（mobilation）を自らに益するため能力を維持する国家がもつ許容量。これは生産のグローバル化によって影響される。例えば、それはある国家が低品質、低価格の海外生産の武器を選択するか、という問題である。たとえば、自由主義的な国際経済秩序のもとでは供給の安定性は生産能力をもつ供給者が有利な立場にある市場である場合、それによって保証される利潤の問題については、国内市場と同様にすべての商品に余剰生産能力の有無によって決定されている。つまり、希少な資源・技術の争奪戦が生じる。

三 グローバル市場において、「勝者」よりも多くの「敗者」を生み出す不平等感の有無。これは基本的な人間の欲求を満足させなくする。それに代わって、「勝者」と「敗者」がそれぞれ要求する経済システムの政治的帰結がもたらされる。それぞれの立場が自分たちに少なくとも不利にならないように経済関係を政治的に解釈しようとする。

四 大量破壊兵器、ドッパ、環境破壊などの全世界的な争点。これは経済的争点というよりも社会的、政治的、軍事的、環境的な人間の安全保障に関連してくる。だから、グサンらは、国際経済が危機に陥る恐怖だけが本来の経済安全保障の対象である、と説明する。もっとも、私見によ

経済安全保障はまず経済の重要性を優先し、その意味では国家の重要な役割を担っている。経済の成長を重視する。そのため、国家は成長を促進する必要がある、経済安全保障の役割を果たさなければならないとされる。この役割は経済領域の必要とされ、各国の通商が効率よく機能できる環境を整備することがある。

社会主義は経済が社会的、政治的な現実を規定する、と考える。したがって、国家は社会の、政治的な正義を保障すること、必要とされる。現代では、国家と市場の作動は、より高度な経済システムを含むことを必要とされる。この概念は経済システムを含む経済安全保障の一部に位置づけられるので、多様なアプローチがある。

経済安全保障は、軍事的、外交的、経済的側面から考えられる。これにより、国際社会との協力が求められる。
第一に経済安全保障は国内外の政治（または政策）の問題につながっている。次に、半導体技術は戦略・国防間と密接に関わっており、その意味するところは自国の国防政治、国土上の不可欠な技術である。それ自体は他の国の技術に依存したくない事情を考慮しなければならない。半導体技術では、経済で当時、敗北した米国企業が米国政権を通じて日本側に政治的圧力を行使した結果である。だから、それは「経済摩擦」だけでなく、「政治摩擦」でもある。これに賛う「シレンマ」に陥る。言い換えれば、ある国は自らが直面する脅威において他国に技術を依存することの意味するものである。この結果、自国の主導権が著しく低下する。自国の先端戦略システムは先進技術立国に協議・提携・協力をもってなく強引に依存するに過ぎない。したがって、経済安全保障の必要を立場に、技術を外国企業に依存しなければならないのは米国側の弱点を露呈することになる。
国家は他国の軍事力に対して自国の軍事力を測定しなければならない。そして他国が支配する資源・技術に依存する度合いを最小化しておきたい。なぜなら、この論理によれば、自国の運命が他国の経済的な関係に束縛されるので、国家は自国の独立性を危うくするのでそのことを回避したい。実際、現実的ではないにもかかわらず、経済的な相互依存を歓迎すべきではない。しかし、それが現在では不可能なので、可能な限り主導権を確保しておきたい。グローバル経済と経済自由主義による世界支配をもたらしたようになった。これはグローバル経済を特徴づける世界を徐々に形成してきた。国際社会は、商品、資本、サービス、人々の移動を可能にするためにできただけ制約をなくす状況の達成を促進してきた。予見可能な将来像として、何が経済安全保障であるかの論争を、そして安全保障の幅広い意味の場所を支配するのは、経済自由主義的なアジェンダである。自由主義的視点からすれば、その強さのなしかを制約をなした、ひとつになったグローバル市場が達成されることである。安全保障の文脈での分析のために、国際関係の解明すべき分野に適用される。[Sheehan, 2005:67]。
日本の統制・監視が争点となった。日本側は五〇〇億ドルを超える貿易黒字と円高のため、日米協議において、日米の自立規制・監視が争点となった。日本側は五〇〇億ドルを超える貿易黒字と円高のため、日米協議において、日米の自立規制・監視が争点となった。
通商法三〇三条（スーパー三〇一条）を適用し、一方的な措置を強行しようとした。

日米両国間の対立は貿易での不協和音だけでなく、政治・外交・安全保障の分野でも生じたこともあった。経済的要因が国際関係に大きな要素となるなら、日米の政治経済関係は変質させるべきものであった。つまり、従来の両国間の経済的な摩擦を処理してきた。それが変異させられるべきなかったのである。

三、日米半導体摩擦の経緯

（一）日本の半導体業界事情と米国内事情の乖離
　
半導体は一九五〇年代に日本で開発され、軍事・宇宙などの分野での米国の優位を象徴する技術である。米国側の認識によれば、日本の半導体産業は公的保護を受け、市場を助成し、産業界と共同開発などで公的資金援助を行っていた。また、企業同士の共同出資も実施していた。とりわけ、日本政府の育成・保護政策は、D R A M市場では有効な効果をもたらした。

日本は米国よりも半導体の技術開発が遅れたが、一九七〇年代後半には生産において米国に追い、一九七八年に半導体貿易における米国の対日収支が二〇〇万ドルと初めて赤字になった。米国の半導体業界内の対日強硬派六社は一九七七年に米国半導体工業会（S I A）を設立し、日本の輸入障壁や政府補助金問題を取り上げて批判をし、通商代表部（U S T R）に懸念を表明した。しかし当初、米国政府は消極的な対応であった。一九八六年半
導体メーカーの世界売上高ランキングにおいて、第一位はNEC、第二位は東芝、第三位は日立製作所が占める事態に至った。

半導体は米国の全産業を支えるだけではなく、安全保障上の足掟になるとし、一九七九年から「超高速積層回路開発（VHSIC）計画」に三億ドルを投入していた。半導体貿易収支の逆転などを契機に対日摩擦が激化し、政治問題化してくる。「フクシマ」告書を提出した。米国の半導体が欧州市場では大きなシェアをもつのに、日本市場ではわずかなシェアしかないと、日本政府は経済自由主義の立場にあるようだが、米国議会には保護主義的な色彩が濃厚であり、日本側に厳しい
表2：米国の産業・政府・議会複合体の関係

出典：石川、1996年：42
交渉に適さないテーマまで協議の対象となる（例：日本の貯蓄投資、商慣行等）。

その事態の変化に日本側はどう対応してきたであろうか。半導体交渉においては、
日本側担当者は与党自民党政権に圧力政治家でなく通産省（当時）の官僚が担当した。
通産省は半導体業界では激しい変化があり、そう簡単にはリスクを減らせる、
と消極的に判断した。ただ、通産省も米国側半導体業界では激しい攻防が一年続き、一九八六年九月日本側政府は協定に調印した。結果、
日本政府は国内市場で半導体販売における販売に協力することになった。

一九八五年半導体交渉では、日本側政府は国内市場で半導体販売における販売に協力することになった。

①日本市場における外国系半導体の市場参入機会を拡大する。
②日本政府は、半導体販売における販売に協力することになった。
③半導体販売における販売に協力することになった。

①日本市場における外国系半導体の市場参入機会を拡大する。
②日本政府は、半導体販売における販売に協力することになった。
③半導体販売における販売に協力することになった。
この協定には「秘密文書」が存在した。協定本文以外の秘密の文言は次のように記されていた。「日本市場におけ
る外国製半導体シェア80％を保証、約束する」という明記はなかった。しかし、米国政府は日本政府が認定し、米国産の
半導体シェアを約束するものとし、その実現を要求した。一九九一年新しい協定には、本文中にその80％が記述されて
いる。「日本政府は絶対的に保証する」。この数値をめぐって日米両政府による解釈の相違が論議の的となった。その
輸出量の数値が保証されるもの、それとも努力目標としか理解しなかった。US TRはそれらが日米両政府の期待を表し、法的拘束力があるものと解釈した。
日本はそれを「管理貿易」と呼ぶと充分に知りながら、なぜ数値目標を日本に突きつけたのであろうか。

一九七〇年代通産省は日本ではまだ「幼稚産業」である半導体産業を積極的に保護、育成した。一九八〇年代日
本の半導体業界はDRAMと呼ばれる半導体の大量生産に成功した。DRAMは情報に蓄える機能を持ち、様々な
工業製品に使用された。日本企業は安価で高品質な製品を市場に供給し、米国企業の製品を市場から後退させた。
半導体産業が衰退すると懸念された。世界市場におけるシェアは一九八五年以降、その関係は逆転状態になっ
た。そのため米国は四〇％であって、一九八三年には米国四〇％強、日本五〇％とまったく異なり、市場が入れ替わっ
てしまった。米国製品は日本市場でほとんど伸びなかった。さらに、半導体産業が増産されている製品である
だけに、日本製品に
四、米国の強硬態度、日本の防御姿勢

（一）米国政府による対日戦略

政府の民間産業育成への方式は、米国では政府主導で輸入拡大に向けて介入する手法として採用され、そのこと
で日本が受け身の立場になる。この交渉を契機に米国は目標を設定し、輸入拡大を要求するようになった。これは
自由貿易体制からかけ離れることになる。これまで何が貿易摩擦があるれば、日本が自主規制し問題解決を図ってきた
ため、米国は対日貿易赤字が拡大し債務国になる。一九八五年九月米国政府は通商法三〇一条の発動を「脅
し」の材料に使用、戦術を開始した。レーガン大統領は突破口として日本の半導体市場の開放を念頭に置いていた。
一九八五年六月SIAは、「日本市場が開放されていれば、米国製品はその三〇％を確保できるはずだ」と強硬
に主張していた。彼らは通商法三〇一条に基づき提訴した。それらが発動されると、報復関税、市場からの締め出し
などが日本からの輸出に打撃を与える。そこで、半導体業界を賛同する通産省機械情報産業局を中心に対策が講じ
ていた。当時、日本の半導体メーカーがユーザーは米国製の高価で質の悪い半導体を購入できない、と米国に反論
していった。通産省は日米両国の業界の会合を開催した。米国はさらなる攻撃をかけてくる。米国企業が日本企業の
ダンピングの証拠を根拠に提訴した。それは「竞争者手より常に一〇％値引きするように指示し、しかも勝利する
まで価格を戻さない」とする内容である。
同様に日本とアメリカの両国は、1978年の「通産法改正案について」に含まれる「通産法改正案（案）」に沿って、相互の技術情報交換を図ることが重要だ。これにより両国の技術の発展が促進され、経済の相互理解と信頼の構築が可能となる。

また、この通産法改正案の実施により、両国間の技術交流が円滑に進むことが期待されている。これにより、より良い成果を上げるための裏付けが得られることが期待される。

### 301条提議

- 通産法改正案（案）
- 美国

| 国表3 | 日米の経済協力の状況 | 日本 | 「通産法改正案」 | 美国 |

| 日本 | シュア国の具体的対応 | 米国 | 「通産法改正案」 | 美国 |
約束するとは明記しなかった。しかし、米国政府は保証されたものとその履行を要求した。一九九一年協定には、「日本政府は外国系半導体のシェアが一九九一年末までに二〇％を超えるとの期待を米国の業界が持っていることを認識し、この期待が实现されるところを合意する。」

一九八六年三月日米の業界団体の協議がロサンゼルスで開かれ、その席上で初めて二〇％という数値が非公式の場で明らかになった。この席には通産省がオブザーバーとして参加していた。通産省は、大手五社の購入計画をもちろんでからの提案で、公式見解でないが主要企業で一九・五％から二〇％までのシェアの達成は可能だと説明した。米国側に伝え、通産省は相変わらず二〇％を履行すべき「約束」とは考えなかったし、二〇％自体が履行できることに対する意味はあくまでも履行とは別であることを、米国業界には伝わっていなかった。米国にとっては日数値の説明が達成される、と確信した。

一九八六年五月二日渡辺・ヤイター会談で米国は具体的なシェア問題を数値に続いて交渉した。実際、日本の大手五社の二〇％の数値は日本全体でならすと三％にしかならないが、米国業界の立場は理解できる。通産省は輸入拡大に努力するが、数値の約束まではできないと再三繰り返した。日本側はシェアを確約できないが、米国業界の立場を理解できることは理解できる。通産省は市場全体の二〇％の確約を求めたため、交渉は暗礁に乗り上げた。通産省は輸入拡大に努力するが、数値の約束まではできませんと再三繰り返した。
行を日本政府に強く求めるようになる。

交渉期限を一か月後に控えて、ある文書を目撃して日本政府は最終協議に臨んだのである。その結果、日本から提案されるのが秘密の付属文書であった。「シェア二○％」という米国の業界の期待を認識し歓迎する」という見

「玉虫色」の文言は米国の姿勢を裏付けるものである。もしこれを公表すれば、日本の業界からの反発が予想される。だから、通産省は行政指導を

しかければならない。米国側は未発表文書を交渉後のメモとするか、協定文書中に挿入したい、と要望した。これも慎重に考慮したのである。

五、交渉成立後

（一）米国再報復

一九八六年九月三日に米半導体協定は調印された。この結果、通商法三条の発動とダンピング課税は取り下

げられるか、と考えられた。その後、日本市場での米国製半導体のシェアは伸び悩んでいた。一九八七年三月一日

米国上院本会議は日本への報復を全議員一致で可決した。四月二日レーティング大統領は三条に基づく報復関

税を発表した。日本製のコンピュータ、電動工具、テレビに関税率一三○％、計三三億ドルを料金ののである。
この発表は日本が初めて受けた報復関税であった。それに対抗して、日本政府は米国の関税をGATTに違反しているので提起すると通知した。しかし、日本政府は農産物問題のため提起を回避しなければならなかった。日本政府は報復関税問題に対抗する術のないジェンマに立たされ、一九九一年米両政府は半導体協議の延長をめぐって新たな協定に調印し、報復関税を撤廃した。それにはジェンマの三つの基本的立場がある。

米国は製造をもって妥協を迫ったが、一九九六年まで協定は続いた。米国は日本の数値を掲げて輸入拡大を求め成果を獲得する。第一は果実主義である。米国は日本に数値を掲げて輸入拡大を求め成果を獲得する。第二は一方向の攻撃主義である。米国は日本の数値を掲げて輸入拡大を求め成果を獲得する。第三は一方向の攻撃主義である。米国は日本の数値を掲げて輸入拡大を求め成果を獲得する。そのために日本は米国製品の輸入促進に代わっただけである。通産省の業界への影響力があなた、数値目標の達成が可能となった。
人・指導が焦点となったのである。

（二） 協定後の状況

一九九一年新し 半導体 協定後 一 年間米国製品のシェアは拡大しなかったが、その後次第に伸張する。一九九二年未期限までに目標数値は達成された。米国政府は通産省の行政指導を市場開放のために利用し、日本政府に二〇％という目標を期限内に達成させる。さきに記したように、米国の二つの基本姿勢が達成されたのである。

もちろん、米国政府の数値目標を設定する戦術には米国内からも批判があった。それは自由貿易に反する行動だ かからである。しかし、日本に何かを要求し、実行を迫ろうとする米国は、日本政府に「部外者」を DEMOに使用する場 合があった。それは、米国標準からすれば、その外に位置する国だという意味である。日本を表す言葉に「海外者」の事例が米国流の「公平性」を欠いた通産省の行政指導であったのである。

（下） 半導体 協定後、半導体をめぐる事情は様変わりした。三〇万倉のトランジスタをひとつのチップに集積したマ イクロプロセッサがパソコンに使用されている。それは付加価値の高い半導体である。その背景には、日本企業はこの分野でまったく追いつけない状態である。

半導体交渉で始まった米国側の通商戦略の手法、つまり制裁を「武器」に目標を設定して市場開放を求める手法を日本の業界は主張した。
半導体分野に留まらず、それ以降の自動車、保険などあらゆる分野の交渉に向けられるようになった。

半導体協定の継続について協議し、橋本は「日本市場において外国製品のシェアが拡大しており、必要ななった」を改めて示した。SIAは、日本の打切りが日本側の購入努力を低下させ、日本市場への輸出機会を保持するためにも日本政府に圧力をかけるようにUSTRに要請し、USTRも同様な考え方で行動したことには想像できる。

半導体を除く）の市場規模が一九八八年に日本を上回ることがはっきりした。アジア地域はパソコンなどの情報機器や家電製品などの民生用機器の生産拠点が広がり、同地域のメーカー向け出荷額は一九九四年約三○億ドルであったが、一九八八年には約三○億ドル程度と急増する。この結果、一九九四年から五年間で各地域向けの出荷額の年平均伸び率は、日本が約一〇％であるのに
アジア太平洋地域が20％を上回ると考えられた。

一方、世界全体では高水準の需要やメモリーなどの供給不足にもかかわらず、価格はさほど低下しなかったため、

アジア諸国では、パソコン需要が好調な北米向けは一九九四年から五年間で年平均20％弱、欧州向けでは約15％

の伸びになる、と判断された。

一九九〇年代以降、日本メーカーは半導体輸出量ではかつての優位さはない。一九九六年をめどにNEC、日立

製作所、東芝などの日本の半導体メーカー一社が大同団結して通産省の後援を受けながら次世代の半導体技術を

確立する新会社を旗揚げした。新会社とは別に研究組合も発足させ、政府からの支援を受けて次世代の半導体技術を

開発した。

米国のメーカーの復活と、韓国、台湾のメーカーの躍進との板ばさみにある日本が官民挙げて競争力を回復させる

試みであった。

（二）日米半導体摩擦の新展開

一九九六年一月米国は日米通商摩擦問題で新たな動きに出た。日米通商協定の為進、①フィルム市場での公正競争、

②航空貨物の運航権である。④は一九九六年三月末に一応決着がついたが、

半導体協定は一九九六年六月二〇日で終了し、そのため日米間で事務レベルから次官レベルに格上げして交渉、

他は未決着のままであった。米国は協定延長を要求した。その背景には、日本政府が日本の業界に外国製品を購入することを指導

協議された。
当面、業界もこれによって外国企業との協力関係を進められるからである。日本政府は協定がその使命を終了したの
で、以下のような理由で自然消減すべきである、と主張した。
① 日本市場における外国系半導体シェアがすでに大きい。
② 世界の半導体市場における日本のシェアは縮小している。
③ 一九五年日本の「自動車貿易間紛争」の頃から日米通商では対立は再燃した。日米両国の見解には相当な聞きがあった。

米国はアジアにおける貿易投資に関する大統領の諮問委員会を設置した。これは日本と中国のそれらの専門家の意見を聴取してアジア貿易への政策を提案する委員会である。米国のアジア再編へと考えが反映している。米国を想定して

日米半導体協定が締結された一九八六年から約一年間は日本の半導体産業が最盛期であった。日本は世界の半
導体の主要生産国であった。例えば、DRAMに関する限り、一九八〇年代において、日本は世界シェアの九〇％台を占めた。ところが、一九九〇年代の初めから陰りが見えてはじめた。一九九〇年代日本の大半導体の出荷額世界シェアは五〇％近かったが、その後急激に低下し二〇〇〇年以降では五〇％台にまで下落した。

万ドル（一九八〇年七月SIAは同年五月の米国企業の世界半導体の販売実績が前年同月比四〇％増の二十五億五〇〇〇万ドル（○二年七月発表）四月から六月期の連結営業利益の推計値が過去最高を更新したと発表した。韓国サムスン社が同月七日発表した四月から六月期の連結営業利益の推計値が過去最高を更新したと発表した。

七・冷戦後の日本政治経済関係

（一）日本貿易交渉の背景と論点

冷戦時代では日本経済関係に転換が生じても、両国政府間で妥協が成立した。しかし、とくに冷戦後の世界戦略において、米国は対日政策を変更した。一九九〇年代以降、日本も経済構造の変化過程にあるため米国には容易に譲歩できなかった。

日米包括経済協議（The Japan-U.S. Framework Talks on Bilateral Trade）は一九九三年から日米間の経済問題を幅広く協議するための交渉の場であった。分野別「自動車・半導体など」の交渉では米国が数値目標の設定を求した。マクロ経済政策では、日本の経常収支黒字と米国の財政赤字のそれぞれの削減などが協議された。それはクリントン政権には、政権運営において、不可避の課題であった。

クリントン政権第一期の外交目標は、
①国内経済の再建
②貿易を安全保障の最優先課題
③世界の経済成長に
向けたリーダーシップの発揮、④発展途上国の経済発展支援、⑤ロシア・旧ソ連諸国の民主化支援であった。米国の財政赤字は一九九一年六六七億ドル、一九九二年八四五億ドル、一九九三年一三一〇億ドルと増加の一途を辿った。米国の貿易赤字は一九九一年六六七億ドル、一九九二年三四五億ドル、一九九四年三三四億ドル、一九九五年一七六一億ドルであった。貿易赤字は増加したままであった。だから、米国は日本の黒字を減少させるために日米協議の枠組みをマクロ、分野別、地球規模の協力に分けた。マクロ面では、日本は経常黒字の縮小、内需拡大・市場開放を求められた。分野別では、最も対立する内容が重要なのは日本に対して数値目標を設定したことである。これはクリントン政権がはじめでないと、その前のレーガン政権、ブッシュ（父）政権でも自動車輸入規制で対立した。レーガン時代では一六八万台以下に抑制する協議され、日米間の貿易不均衡の是正を、それは個々の分野で着手され、レーガン時代では一六八万台以下に抑制するレーガン政権は各分野で目標を設定し、中間調査をした中に入る。これも日本の管理貿易と批判された。レーガン・ブッシュ（父）の各政権では、冷戦時代のため安全保障体制が弱められることとはなかった。クリントン政権
二（二）日米交渉に影響した米国内事情

日本は米国からの要求に対して日本の国益をどのように優先するかという議論が多かった。

1992年の大統領選挙時点で、米国の経済成長と国際社会でのリーダーシップという二つの可能性の間にある経済回復は想像でなく、選挙への対応と行動には重要な意味をもたらす。その点で、米国民には経済回復への切実な願いがあった（Thompson, 1985, 88）。

当然、クリントン政権は一九九三年から大胆な改革計画を実行しなければならない。また経済活性化のため、「雇用促進」のための大幅な改革を実行しようにになった。
当然、対外政策にも大きな変更があった。米国は日米交渉での管理貿易的な方針を持持しつつ、かつ市場開放な
どを要求した。ただし、この措置は自由貿易体制の希薄化である。また、米国は軍事的よりも超大国に執着しな
かった。したがって、米国は強力な軍事力を有するが、世界情勢の中で対立という立場でいられなくなっ
た。米国の政治・外交・軍事など安全保障上の多様な課題を負担し、米国の要求を受けていられなくなっ
た。したがって、米国は「自由貿易」を兼ねてアメリカ社会への貢献も求められる。米国の要求は日本に
国をはじめとする国際社会への貢献を求めるのであろうか。米国は、アメリカの考え方を放棄されないよう主張した。しかし、日本は経済に限らず、米
国が世界にどう関わるかの試金石ともなる関与、一九六〇年第三章参照。日本の通商交渉の姿勢は自由貿易から管理貿易にシフトしたのか、という疑問に回答しておかなければならない。自由貿易の考え方は放棄されたのであろうか。米国は、アメリカの考え方に賛同しておきたい。L・D・ダイソウは、クリントン政権内で大統領経済諮問委員会委員長であった。彼女は日本の
システムを非難したことで有名な「日本異質論者」である。彼女は、自由貿易を理念として認めるも、国益重視の現実主義者でもある。これには米国のハイテク産業を保護する自己本位な、重商主義的な考え方が影響している。反
対に、アメリカの特定産業保護政策は米国の製造業者に被害をもたらす。その対抗策として、スパーサー三〇一条には効
果があるとし、さらに三国間交渉において使用企業による市場参入を承認する代わりにその企業の母国に市場開放を要求する（選択的相互主義）（戦略的通商政策）を採用すべきだと主張する（タイソン，一九九○）．この発想は、タイソンだけでなく、米国国益を最優先する政策形成者や議員の考えであろう。

（三）米国による日本改造計画

米国はその経済的後退によって、とりわけ冷戦後自国の国际的地位の低下を余儀なくさせられている。貿易依存度は国家の経済規模の低下とともに上昇する。だから、そのことによって、米国は通商体制の再検討を課すだけでは、米国にとって都合のよい論理と相手国の「不適当を一方的に対抗措置で示すのである」（佐々木，一九九一）（三七五四ドル）になった。米国は第六位（四四二二ドル）であった。米国は自国貿易体制を堅持したくとも、独自の技術・経済力では日本にはかなわず、日本との協力を不可欠と考えた。それが日本に対する市場開放の要求を現れたのである。

米国側は戦後の日米通商摩擦を個別的な協議から全面的な視点に立って解決することを求めしていた。すなわち、一九八〇年代米国側からの「協議」（国名による日本側に様々な改革要求となって現れた。）一つは図表6の日米包括経済協議（ＳＩＩ，一九九一）であり、もう一つは図表6の日米包括経済協議（一九
図表 5：日米構造協議の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>①貯蓄・投資パターン</td>
<td>総額430兆円の公共投資10か年計画の策定。</td>
</tr>
<tr>
<td>②流通</td>
<td>大規模小売店舗法の見直しの改正法を見直す。米商品流通の円滑化。</td>
</tr>
<tr>
<td>③排他的取引慣行</td>
<td>独禁法の強化による排他的取引慣行を撤廃・系列取引の見直し。米商品の日本市場参入を促進。</td>
</tr>
<tr>
<td>④価格メカニズム</td>
<td>内外価格差の是正・公共料金のコスト構成を国際的な観点から検討し、適正化を促す。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図表 6：日米包括経済協議の枠組み

<table>
<thead>
<tr>
<th>政策・協力</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. マクロ経済政策</td>
<td>日本の経常黒字削減、米国の赤字削減</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 分野・構造別政策</td>
<td>①政府調達 コンピュータ・スーパーコンピュータ・衛星・医療技術・電気通信 ②規制緩和 競争政策・透明な手続き（金融サービス・保健・流通） ③主要セクター 自動車・自動車部品など ④経済的調和 直接投資・知的所有権・技術移転・長期的な取引関係 ⑤既存の合意 日米構造協議など</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 地球的展望に立った協力</td>
<td>環境・技術・人的資産の開発・人口問題・エイズ</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 首脳会談を年2回開催し、進展状況を点検する。
日米関係が緊張すると為替レートが変動し、株式市場が過剰反応し、世界的金融市場も動揺する。日米関係の安定は世界経済にとって重要である。

日本は、戦後長く自由貿易体制の「招待選手」の立場から「開催者」への立場になっている。当然、日米関係は両国に共通の目標・利益を考慮しなければならない。それは世界の自由貿易体制を尊重することと関連する。日米のグローバル・パートナーシップでは、日本は米国と公正・公平で理解しやすい国にならなければならない。そのことが日米関係の発展につながり、同時に世界に貢献することになるはずであった。だが、そこに米国側の論理が先に現れたため、客観的・公正な基準に照らしたものでないことに注意を払べきである。
図表7：通商政策の思想的類型

<table>
<thead>
<tr>
<th>通商政策の特徴</th>
<th>国家の役割</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自由放任</td>
</tr>
<tr>
<td>积極</td>
<td>重商主義</td>
</tr>
<tr>
<td>中間</td>
<td>古典的自由貿易</td>
</tr>
<tr>
<td>消極</td>
<td>保護主義</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：浦野、2003：39

委員会は一九八五年に米国の産業競争力を強化する契機に競争力強化策が提案された。戦略産業における優位を人為的に創造することが課題となっていた。それは政策が経済安全保障の名のもとに輸出管理でなく輸出促進、経済見注ではなくな輸入規制をもって遂行された。これにより競争力強化策として、冷戦後における経済と軍事の重みの逆転現象として現れる米国の対日経済システム全体に変わる「システム摩擦」を意味する「結果重視」を求める米国流のアプローチが目立った。米国の政治経済構造への取り組みを主に見ることが第1歩である。さらに、一九八九年以降の日米通商交渉の新しい段階を意味する「日本の政治経済構造」への取り組みを主に見ることが第1歩である。さらに、一九八九年以降の日米交渉の新しい段階を意味する「結果重視」を求める米国流のアプローチが目立った。米国の政治経済構造への取り組みを主に見ることが第1歩である。さらに、一九八九年以降の日米通商交渉の新しい段階を意味する「システム摩擦」を意味する「結果重視」を求める米国流のアプローチが目立った。米国の政治経済構造への取り組みを主に見ることが第1歩である。さらに、一九八九年以降の日米通商交渉の新しい段階を意味する「システム摩擦」を意味する「結果重視」を求める米国流のアプローチが目立った。
「自由貿易」を主張しなければならない。この日米間の差が過度に「政治問題化」する原因でもあった。なぜなら、

日本の米国市場での成功は米国以外の第三国での成功に結びつくからである。米国市場での日本製品の評判が国際的なイメージを高め、そのことによって第三国への輸出を促進する。その点でも米国市場は日本側には不可欠な存在である「小倉。九八二、七～九九」。

日本側は「同じ土俵での競争」を求めめる権利がある。と主張する。そのため、米国側は国間交渉での輸出の自主規制以上の一方的な市場開放や輸入の自主拡大を要求するようになった。佐々木。九七二、九九七～一三〇～一三三。これでは、タイソンの指摘する「選択の相互主義」と同義である。この間の事情を含めて米国側の主張はいくら自由貿易を擁護するとはいえ、米国政府がそのための基盤・条件整備、あるいは日本側に様々な自国の企業にとって有利な条件を受け入れさせようとする。その点で米国側は「経済自由主義的な貿易体制」である。と説明できる。これにより、米国側の目的は通商関係の枠組みを形成する「管理貿易」である。と説明できる。これは、日本のように官が市場を管理する国家間の政治的提携を図りながら、輸入（自国の輸出）を強制する場合（輸入自主拡大）がある。従来は前者の輸入を制限（管理）する場合に、相手国に一定の輸入（自国の輸出）を制限（管理）することを意味し、輸入を制限（管理）する場合、相手国に一定
半導体協定以前、後者のシェアの保証や行動計画（action plan）のような購入（数値）目標の設定に転化したこ
とに注目すべきである。また「相互主義」は、米国同様に市場開放をすべきであることを意味する
のを米国は、日本の商法を推進
するとの名のもとに、米国の重要性を合理化・正当化してきた。一九八〇年代ハイテク産業の重要性が明白
になった。それは「管理貿易」を当然視する戦略的通商政策を提唱する米国と
皮肉なことに、「冷戦終了でかえって」「防衛産業」の必要性は復活した。それは『国家の安全保障の利益に必要な
国家経済へのより良い要因』と定義づけられる『グレート・グリーマン』。この発想は冷戦終了前にもあっ
て後半、米国政府の通商政策においても、米国議会の立法においても、安全保障や投資を規制する動きが強まったことが
ある。それゆえ、一九八七年米国政府は日本側に協定違反をもって対
日報復という強硬策を押し出した。（石川一九八五、五二、三三）。

（二）軍事技術と国益重視の日米の見解の相違
一九八八年包括通商法は「国防条項」の強化を意図する。
その根底には、国防の要となる先端技術を自国で確保

『連合』（九九二、二五）。その背景には、図表2aを示したような、すべてに適用できるのは限らないが、この場合
日本は半導体を軍需産業としてではなく、あくまでも民需産業として開発してきた。だから、米国側の「国防条項」に基づく対日要求は、それまでその視点を意識していなかった日本側には突に感じる出来事であった（朝日新聞一九八六年一月二四日参照）。

しかし、その発想は冷戦終了以前から米国経済が低下し始めたころより、米国の経済力は安全保障の一環として取り扱われていたのである。米国民も「対日貿易赤字を深刻な問題」と捉えていた。米国の政府と議会は、安全保障という観点から、ますます米国産業を支援し、同時に日本産業に対しても政治的な圧力を加えてきたのである。官僚が米国側の意を汲んで行動する期待を込め圧力をかけているのである。

日本が技術立国として選んだ二つの方向がある。ひとつは技術立国としての軍事目的と経済的利害を区別せず、技術力と生産力を同時に伸ばすことを目的とみなしてきたのである。

もうひとつは防衛装備の軍需産業であるが、民間企業を中心に組み込む方法である。この方法は技術力と生産力を同時に伸ばすことの国益としてもなった。それに対して、米国は、軍事目的を達成するために、民生部門の産業活動を適用することで、防衛上の技術開発を優
先してきた。日米両国には、国家の安全保障と技術育成の発想法が異なり、それは経済的利害の求め方の相違に繋がっている。日本は先端技術がなければ国家を強くすることができないと認識のイデオロギーが官僚主導の通商政策を立案する際に根本にある。それは米国とは根本的に異なる国益観や政治文化となり、さらに経済安全保障思想を形成してきた。日本が経済安全保障策として展開してきた政策の一部であり、通商戦略、通貨戦略等に焦点を当てる。米国は日本の経済安全保障観のちがいが根底にある。すなわち日本では民生部門と軍事部門の技術の融合があるが、米国はそれがない。米国は安全保障では早い段階で対話を打ち出しつつ、米国政府が日本側に外圧という手段を採用する。それゆえ、米国産業界からの要請を受けた米国政府が日本側に外圧という手段を採用する。
米経済関係の新たな枠組みを提案した。この提案のポイントは、日米両方の省庁次官級の経済対話を、それに政府の官民の対話の場を設定することにあった。官民による対話は次官級メンバーと経済界リーダーが参加した。

テーマは構造問題、規制緩和、対日投資である。

ブッシュ政権の経済チームは、オニール財務長官、ゼンス財務長官、ヒーリック通商代表、ミネター運輸長官、リンゼー補佐官、カード首席補佐官であった。この経済チームはどのように日米経済関係を見ていたのか。リンゼーはこれまでの個別の対日政策を批判し、パプル経済後の不振にある日本経済の再生のため、財政赤字の削減と構造改革が重要だと主張した。ミネターは日米自動車協定の延長を要求し個別交渉を支持した。エバンスは日本側の提案を支持したが、日貿易赤字の拡大や自動車貿易で懸念を示した。カーデは日米自動車交渉では業界代表であった。日本への指針を強く求めた。ゼンスは議会の強い要求に応じて関係総理のままに据え置かれた。そのことは米国の通商政策は議会の圧力に左右されるのにならないことを意味する。自動車業界から日本への規制緩和や市場開放を求める意見が出ていた。鉄鋼業界は日本からの鉄鋼輸入の警戒感を示した。ブッシュ（子）政権にとっては「選択的相互主義（マイノリティ）」を堅持する姿勢に変更はなかった。

と述べられてはいいであろう。日本は「特殊な国」「異質な国」なのだから、自由競争を適用する必要がないとし、
日本見直し論（Realism）が再度台頭し、力でねじ伏せようとする意見が出るものと考えたほうがよい。なぜなら、米国は日本見直し論（Realism）を再度台頭させ、力でねじ伏せようとする意思が示されているからである。したがって、戦争の前兆は、米国が日本を制圧しようとする意思が強く示されているといえる。

注
① 通商法三〇条（いわゆるスーパーマレット）条は一九八八年に施行された。通商法三〇条の対外貿易に対する条項の一部である。通商法三〇〇条は貿易相手国の不公正な取引慣行に対して当該国と協議することを義務づけ、問題が解決しない場合に当該国に制裁を科す条項を強化した法律である。不公正な取引慣行に対する条項の一部である。

